

# 平成29年12月期 決算説明会

## 株式会社 大日光・エンジニアリング (証券コード:6635)

平成30年2月26日  
代表取締役社長  
山口 侑男

---

本件資料は、投資家の皆様の参考に資するため、株式会社大日光・エンジニアリング(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成いたしましたものです。

資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性がございます。

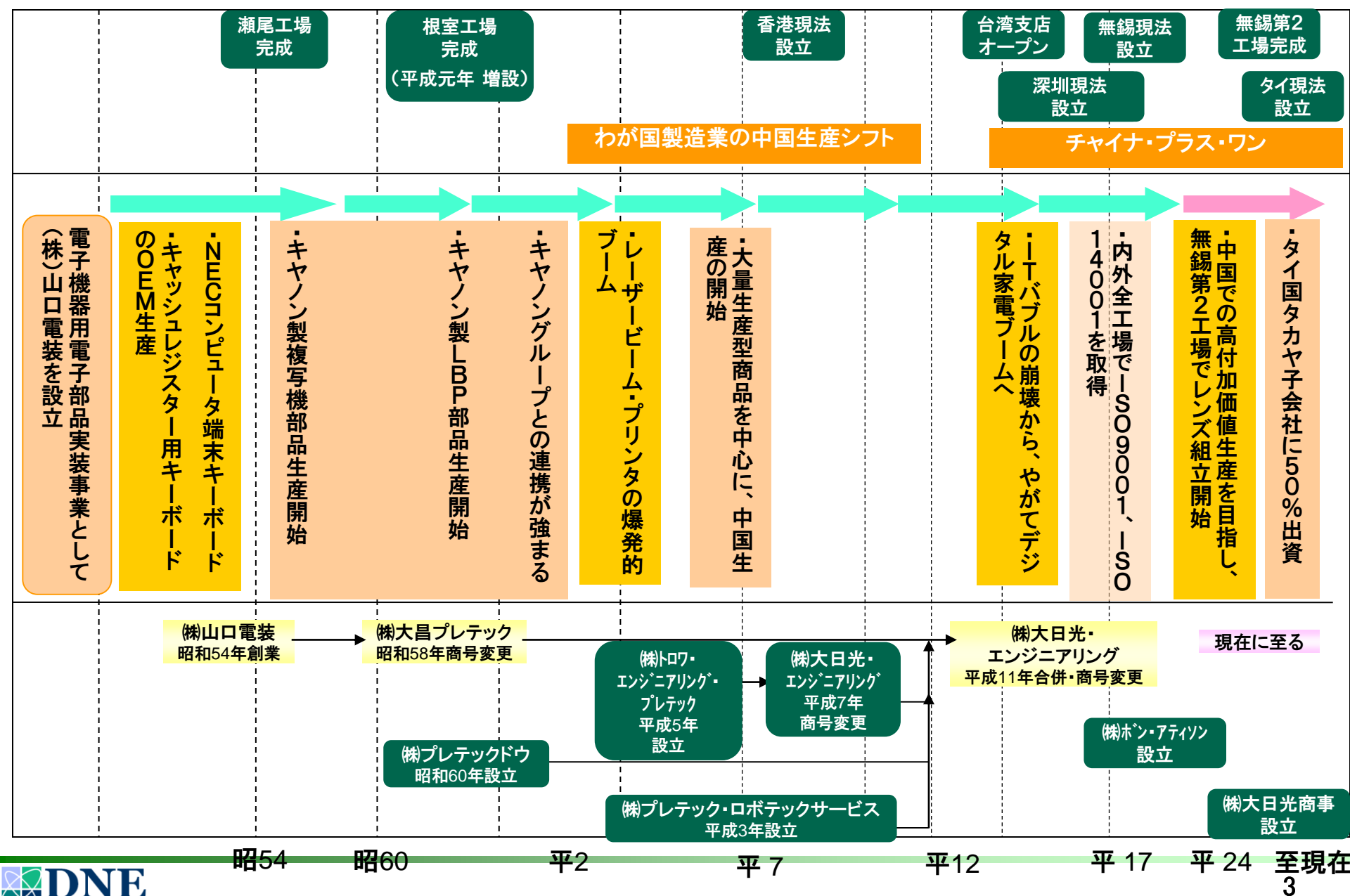
投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。

- ➔ 会社概要/沿革等 ..... P. 2 ~ 5
- ➔ 経営成績概要/分析 ..... P. 6 ~ 16
- ➔ 業績予想 ..... P. 17
- ➔ 中長期的な経営戦略  
..... P. 18 ~ 21

# 会社概要

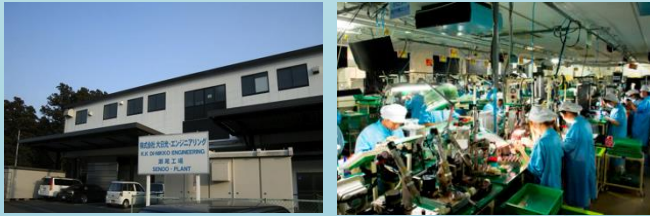
- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英訳名 Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
- ◆ 代表者 代表取締役社長 山口 侑男
- ◆ 本社所在地 栃木県日光市瀬尾33番地5
- ◆ 設立 昭和54年9月
- ◆ 公開市場 東京証券取引所JASDAQ(証券コード:6635)  
平成19年3月上場
- ◆ 資本金 8億5,630万円(平成29年12月末現在)
- ◆ 従業員数 単体 235人 連結 1,407人(平成29年12月末現在)
- ◆ 主要業務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託加工事業  
基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、物流までのサービスを一貫して提供
- ◆ 連結子会社 国内2社、海外4社(平成29年12月末現在)
- ◆ 持分法適用関連会社 海外1社 ( " )

# 沿革



# DNEグループ国内拠点 - Domestic Locations-

## 瀬尾工場 昭和54年生産開始



- 精密機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス10000 有人時)
- 工場面積2,600㎡
- 今市インターより10分(今市警察署斜め向かい)

## 杉の郷工場 平成22年生産開始



- 基板実装生産工場、その他
- SMT 5LINE
- 工場面積3,200㎡
- 大沢インターより15分 (杉の郷カントリー横)

## 轟工場 平成23年生産開始



- 精密光学機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス5000 有人時)
- 工場面積5,500㎡
- 今市インターより20分 (大日光工業団地内)

## 根室工場 昭和60年生産開始



- 本社機能、調達拠点、設計拠点、基板実装生産工場
- SMT 6LINE
- 工場面積6,000㎡
- 大沢インターより10分(県青少年スポーツセンター向かい)



# DNEグループ海外拠点 - Overseas Locations -

## TROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.



第一工場



第二工場

- 第一 ■ 江蘇省無錫新区開發区内
- 第二 ■ 上海虹橋空港より車で1.5時間

## NEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN) LTD. 福永工場

### 彩煌（深圳）龍華第二工場



福永工場



彩煌工場

- 福永 ■ 広東省深圳市宝安区福永工業団地内
- 深圳宝安空港より車で15分
- 彩煌 ■ 広東省深圳市龍華区
- 香港-深圳国境地点より車で30分

## TROIS THAILAND CO., LTD.



- チョンブリ県
- シーラーチャー郡
- ピントン工業団地
- フェーズⅡ



## TROIS ENGINEERING PRETEC HK LTD.



- 香港事務所・倉庫
- 香港新界沙田
- KCR石門駅より徒歩5分

# 平成29年12月期連結経営成績概要

## 連結損益計算書

(単位:百万円)	平成28年 実績	平成29年 実績	対前年 増減	対前年 増減率
<b>売上高</b>	25,312	25,494	182	0.7%
<b>売上総利益</b> (売上総利益率)	2,219 8.8%	2,145 8.4%	△ 74	-3.3%
<b>営業利益</b> (営業利益率)	312 1.2%	171 0.7%	△ 140	-45.0%
<b>経常利益</b> (経常利益率)	225 0.9%	294 1.2%	68	30.4%
<b>親会社株主に帰属 する当期純利益</b> (当期純利益率)	156 0.6%	215 0.8%	58	37.6%

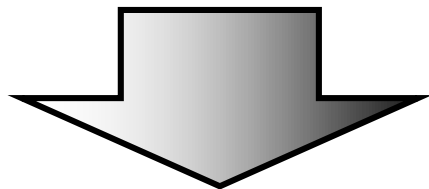
# 連結経営成績に関する分析(連結売上高)

## (1) 日本の売上高:9,361百万円(前年同期比0.7%減)

- 【要因】
- ・ オフィス・ビジネス機器用・・・ペーパーレス化の進行などにより市場縮小
  - ・ 社会生活機器用・・・個人消費停滞やスマートフォン台頭による伸び悩み
  - ・ 遊技機向け・・・遊技人口減少に伴う市場低迷
  - ・ 産業機器用・・・旺盛な半導体需要を受けて半導体製造装置向けの売上増加

## (2) アジアの売上高:16,132百万円(前年同期比1.5%増)

- 【要因】
- ・ 中国無錫子会社・・・産業機器用・社会生活機器用生産は増加
  - ・ タイ子会社・・・車載機器用を中心とした量産体制の本格稼動
  - ・ 香港・中国深圳子会社・・・最終メーカーの中国から東南アジアへの生産シフトに伴う需要減少



**連結売上高:25,494百万円(前年同期比0.7%増)**



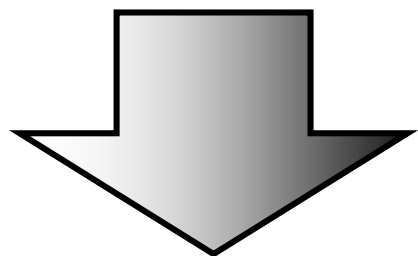
# 連結経営成績に関する分析(連結損益)

## (1) 連結営業利益:171百万円(前年同期比45.0%減)

- 高付加価値製品の売上伸び悩み
- 人手不足による人件費増加等による製造経費・販管費の増加

## (2) 連結経常利益:294百万円(前年同期比30.4%増)

- 為替差益や消耗品等売却益の増加
- タイの持分法適用関連会社の投資損失減少



上記に加えて、

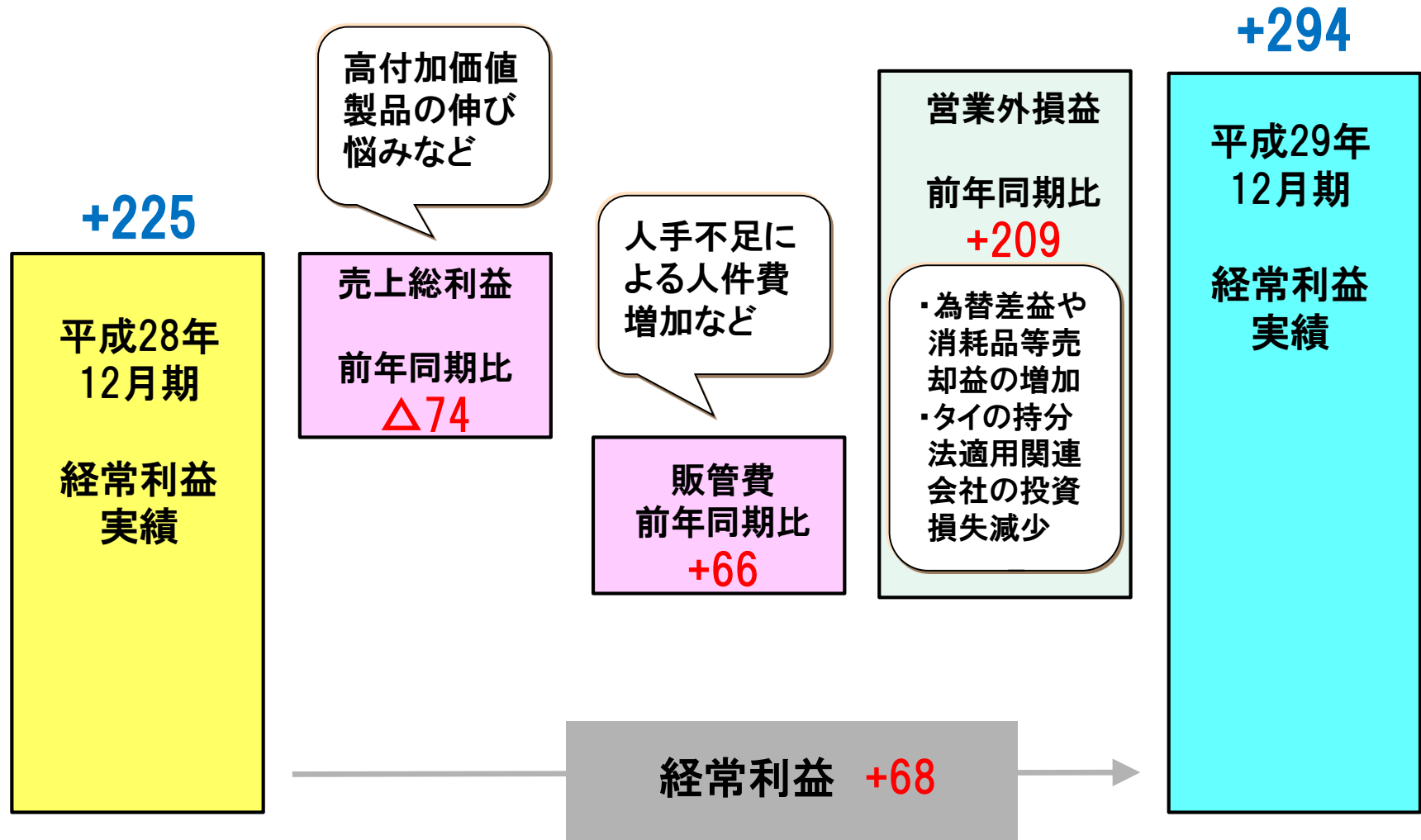
- 固定資産売却による特別利益
- 固定資産除売却による特別損失

親会社株主に帰属する

当期純利益 :215百万円(前年同期比37.6%増)

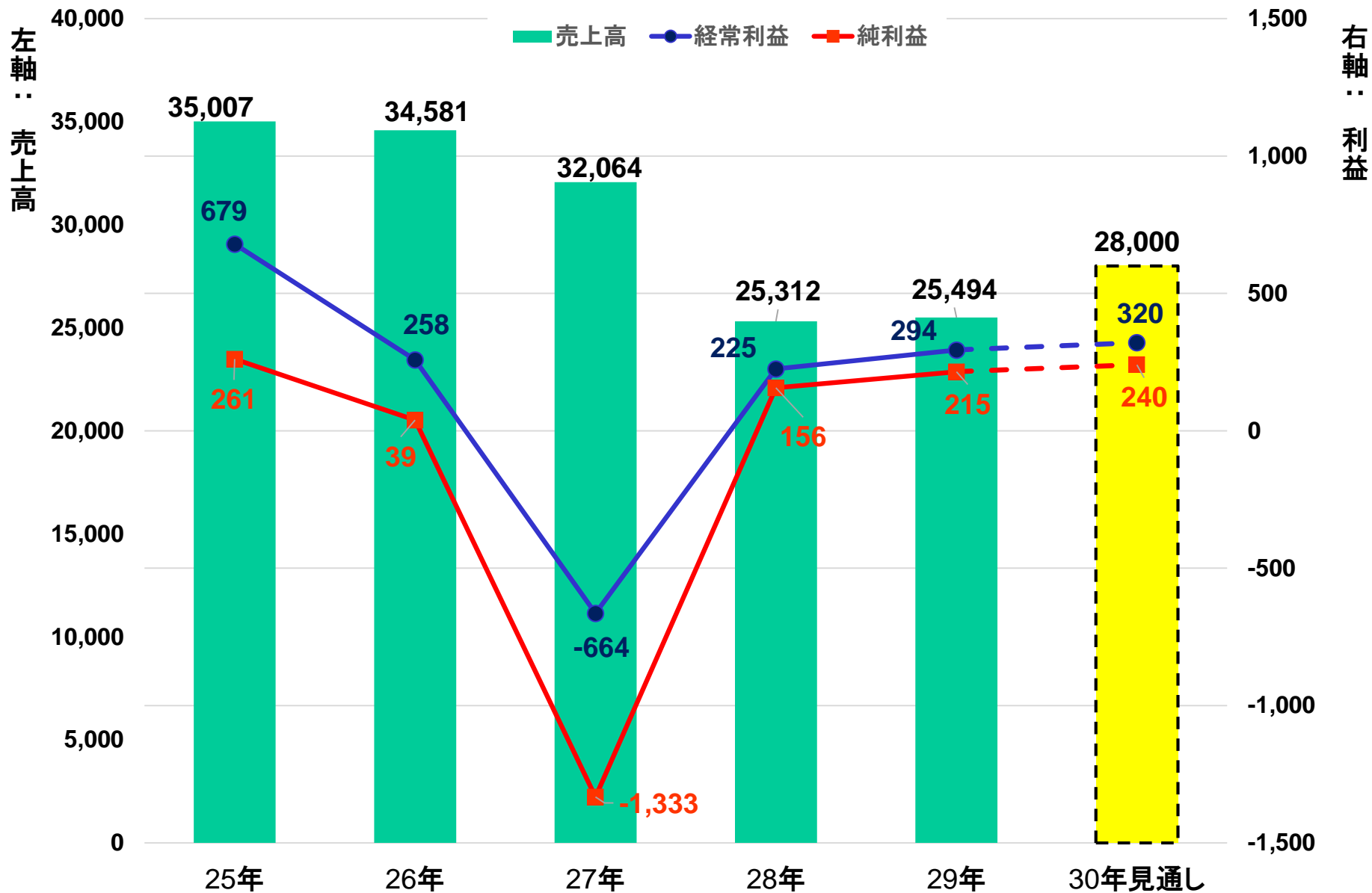
# 連結経常利益増加要因分析

(単位:百万円)



# 連結業績推移

(単位:百万円)

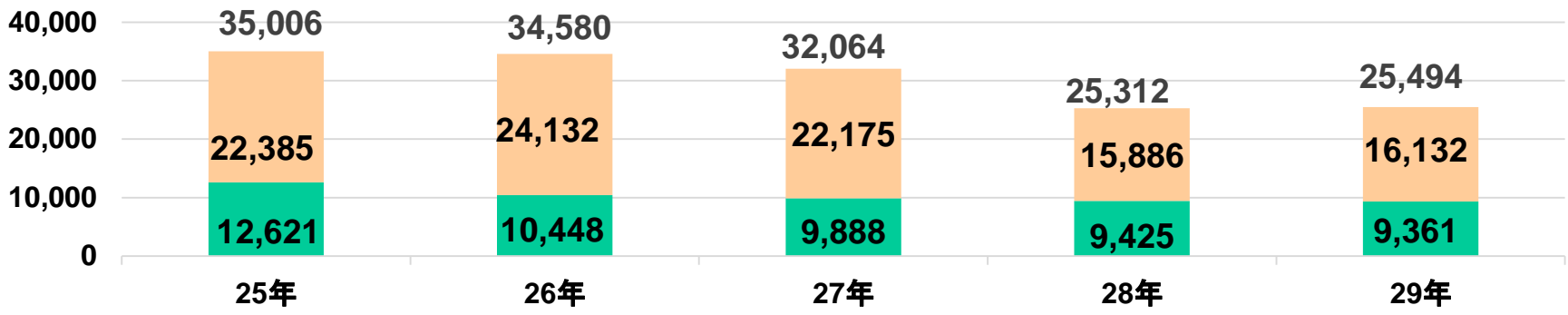


# 報告セグメントごとの売上高、及び利益又は損失の金額推移

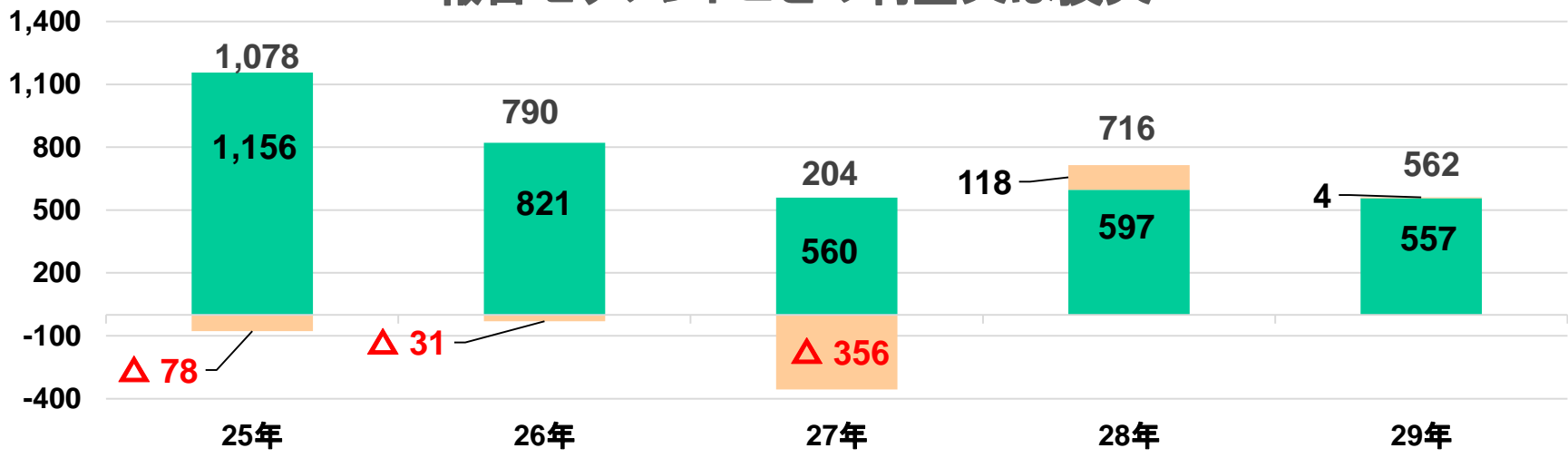
(単位:百万円)

## 報告セグメントごとの売上高

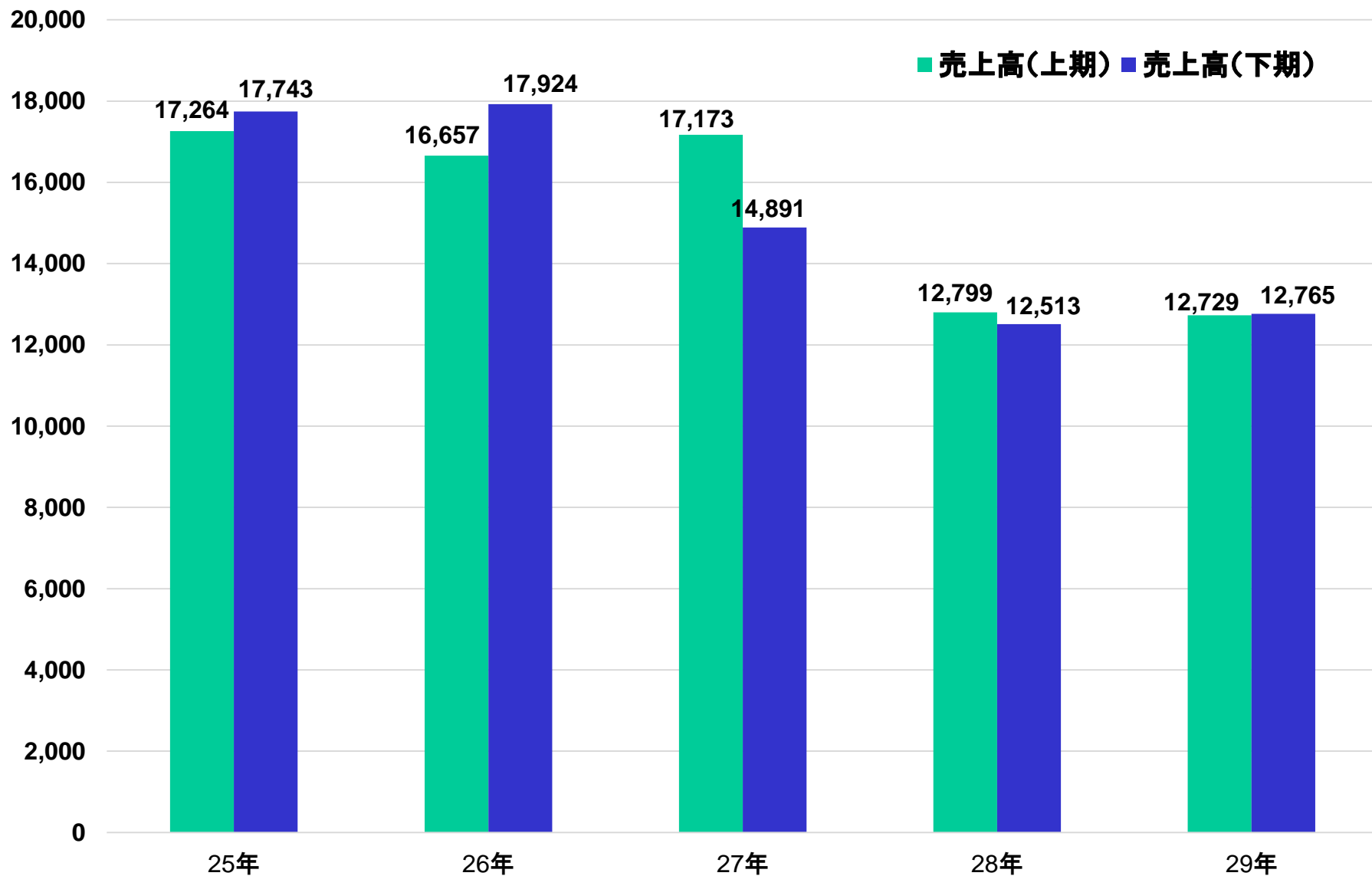
■ 日本 ■ アジア



## 報告セグメントごとの利益又は損失



# 上期・下期別売上高動向



# 連結貸借対照表(主な勘定の増減)

(単位:百万円)

		平成28年 12月31日	平成29年 12月31日	増減			平成28年 12月31日	平成29年 12月31日	増減
資産	現金及び預金	2,409	2,249	△ 160	負債	支払手形及び 買掛金、でんさい	4,907	4,862	△ 45
	受取手形及び 売掛金、でんさい	6,050	6,132	82		短期借入金	2,073	1,843	△ 230
	棚卸資産	4,216	4,386	170		1年以内返済予定 長期借入金	2,004	2,157	153
	その他	398	476	78		その他	979	1,024	45
	<b>流動資産</b>	<b>13,075</b>	<b>13,245</b>	<b>169</b>		<b>流動負債</b>	<b>9,964</b>	<b>9,888</b>	<b>△ 76</b>
	有形固定資産	3,393	3,637	244		長期借入金	3,976	4,289	313
	無形固定資産	132	130	△ 2		その他	119	126	7
	投資その他	839	1,028	189		<b>固定負債</b>	<b>4,096</b>	<b>4,416</b>	<b>319</b>
	<b>固定資産</b>	<b>4,365</b>	<b>4,796</b>	<b>431</b>		<b>負債合計</b>	<b>14,061</b>	<b>14,304</b>	<b>243</b>
						純資産	資本金	1,419	1,419
				資本剰余金					
				利益剰余金	1,230		1,393	163	
				為替換算調整勘定	813		943	130	
				その他	△ 83		△ 19	64	
				<b>純資産合計</b>	<b>3,379</b>	<b>3,737</b>	<b>357</b>		
<b>資産合計</b>	<b>17,440</b>	<b>18,041</b>	<b>600</b>	<b>負債/純資産合計</b>	<b>17,440</b>	<b>18,041</b>	<b>600</b>		

# 連結財政状態に関する分析(資産・負債及び純資産の状況)

## (総資産) 前期末比600百万増の18,041百万円

- ・ **流動資産**:現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少の一方、電子記録債権及びたな卸資産が増加  
⇒ 前期末比169百万円増の13,245百万円
- ・ **固定資産**:有形固定資産、投資有価証券及び保険積立金の増加  
⇒ 前期末比431百万円増の4,796百万円

## (負債) 前期末比243百万円増の14,304百万円

- ・ **流動負債**:支払手形及び買掛金が増加の一方、電子記録債務、短期借入金が減少  
⇒ 前期末比76百万円減の9,888百万円
- ・ **固定負債**:長期借入金の増加等  
⇒ 前期末比319百万円増の4,416百万円

## (純資産) 前期末比357百万円増の3,737百万円

- ・ 利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等

# 連結財政状態に関する分析(キャッシュ・フローの状況)

## 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)	A) 営業活動による キャッシュ・フロー	B) 投資活動による キャッシュ・フロー	C) 財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
29年12月期	433	△631	59	2,249
28年12月期	722	△214	238	2,409

**(現金及び現金同等物) 前期末比160百万円減の2,249百万円**

### A) 営業活動の結果獲得した資金:433百万円

- ・主に、売上債権の減少123百万円、税金等調整前当期純利益282百万円及び減価償却費371百万円を計上したことによる。

### B) 投資活動の結果使用した資金:631百万円

- ・主に、有形固定資産の取得による支出492百万円があったことによる。

### C) 財務活動の結果獲得した資金:59百万円

- ・主に、短期借入金の純減額286百万円及び長期借入金の返済による支出2,340百万円があった一方で、長期借入による収入2,800百万円があったことによる。



# 平成29年12月期連結業績予想数値と実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	27,000	330	270	200	76.57
実績値(B)	25,494	171	294	215	82.95
増減額(B-A)	△1,505	△158	24	15	-
増減率	△5.6%	△47.9%	9.1%	8.0%	-
(ご参考)前期実績 (平成28年12月期)	25,312	312	225	156	60.10

## 差異の理由

- 損益面では、競争激化の中、高付加価値製品の売上が伸び悩んだこと、及び人手不足による人件費増加等の影響を受けて製造経費・販管費が増加したことなどから、連結営業利益は171百万円(期初予想比47.9%減)となりました。
- 一方、経常利益につきましては、為替差益や消耗品等売却益の増加に加え、タイの持分法適用関連会社の損失が減少したことなどから営業外損益が改善した結果、連結経常利益は294百万円(期初予想比9.1%増)となりました。
- 上記に加えて、固定資産売却による特別利益、固定資産除売却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は215百万円(期初予想比8.0%増)となりました。

# 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	13,000	2.1	100	25.2	80	△40.3	50	△56.5	19.26
通 期	28,000	9.8	360	109.5	320	8.6	240	11.1	92.45

## 1. 意識改革に根ざした抜本的構造改革の断行

### 【4つの重点施策】

- ①製品セグメント・顧客多層化による売上拡大
- ②開発設計力強化
- ③製造経費・販管費削減の断行によるコスト削減
- ④部材調達力強化

## 2. 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

- ・ 利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。
- ・ 利益配当につきましては経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、平成30年12月期の配当金は1株当たり22円を予定しております。

## 安定的な収益基盤の構築

財務体質の強化

製品セグメント・  
顧客多層化に  
よる売上拡大

- ① バランスの取れた製品ポートフォリオと高付加価値製品受注
- ② 中部・西日本顧客、非日系顧客の拡大

開発設計力  
強化

- ① 電源開発部門の在り方見直し
- ② モニタリング・モジュール開発による自社開発製品の拡大と営業体制の強化

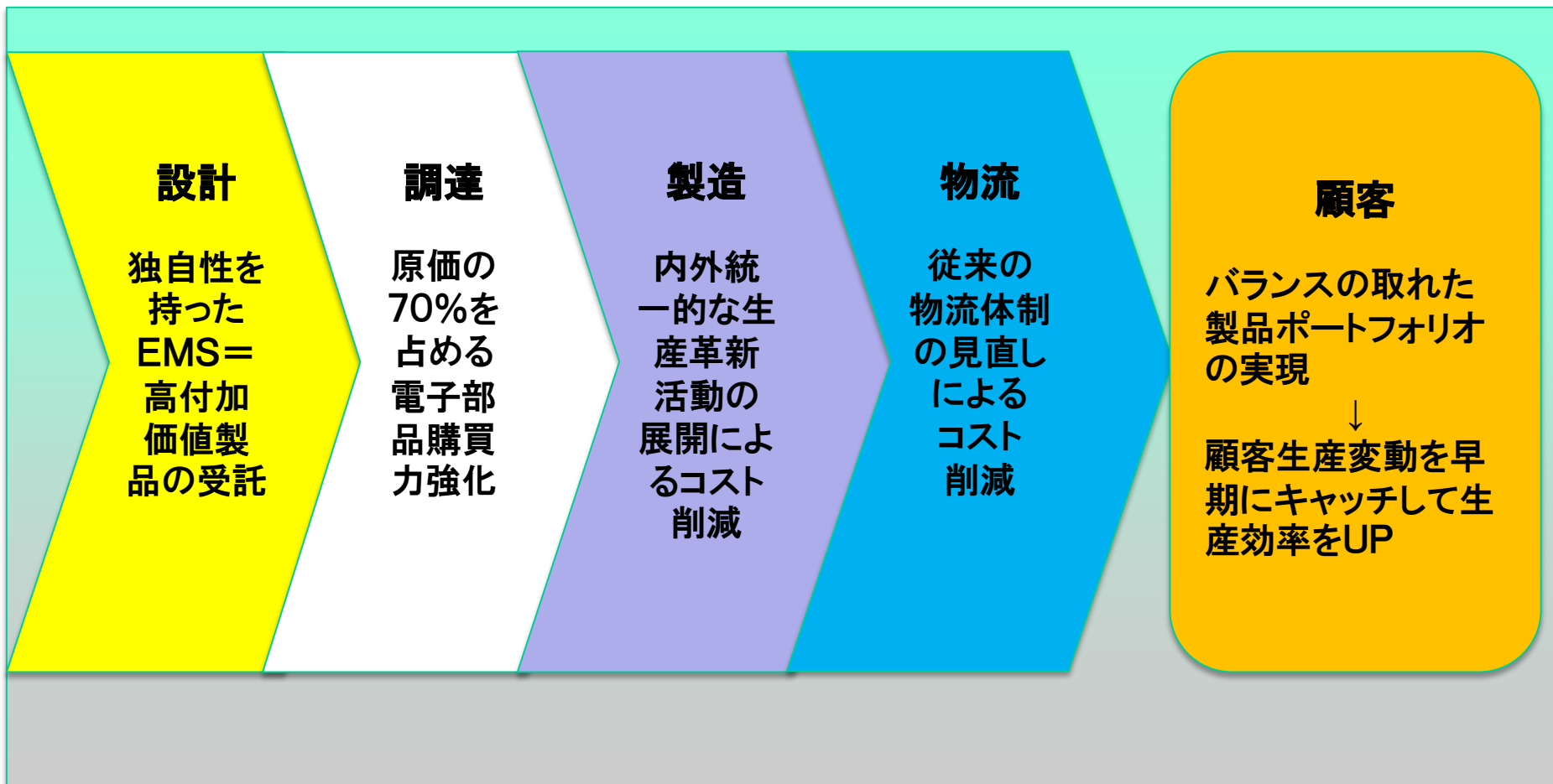
製造経費・販管費  
削減の断行による  
コスト削減

- ① PDCAの徹底
- ② 原価管理を見直し、営業(売上・付加価値)と製造・調達活動成果を測る物差しを提供

部材調達力強化

- ① 内外拠点の整備・体制強化(利益の源泉)
- ② 組立て部門拡大に資する調達力UP(樹脂成型品等)

## EMSという観点から見た課題整理



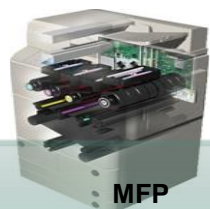
# 中長期的な経営戦略

## 顧客多層化を図るための営業力強化

- 既存の電源開発機能を強化し、高付加価値製品を手掛けるEMSを目指す。
- 注力する4分野の営業力を強化し、内外情報一元化と機動力ある営業の展開を目指す。
  - 第1分野:アミューズメント系
  - 第2分野:OA系、海外新規セクター開発
  - 第3分野:車載、医療、国内新規セクター開発
  - 第4分野:産業機器系

## 開発製造型EMS/ビジネスモデル

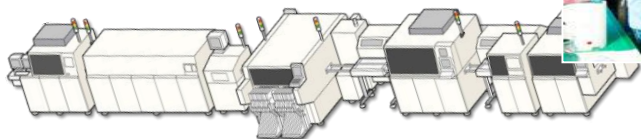
- 組織的かつ戦略的営業体制の構築による高付加価値案件の受注獲得を目指す。
- 各製造拠点が属する産業クラスターの特性に応じた営業展開
  - 日本国内:社会生活、産業機器、医療機器
  - 中国無錫:車載、産業機器
  - 中国深圳:OBU、社会生活
  - タイ:車載、社会生活
- 開発設計強化
  - 特にモニタリング・モジュール開発



# 中長期的な経営戦略

## 製造力強化

- **品質:もう一段レベルアップした品質保証体制の確立**
  - 全社的な品質改善活動としてものづくりの原理・原則に基づく継続的かつ発展的な工場品質向上に向けた改善活動を進めていく
  - 特定業種向けのISOマネジメントシステムの取得準備開始
- **環境:組織的に環境関連法規を遵守する体制の構築**
  - グループとして迅速かつ効率的に環境対策に取り組む事ができる体制の構築
  - ISO14001のマネジメントシステムを活用した全社的な管理体制の構築



## 調達力強化

- **調達力強化による顧客満足度UP**
  - 内外調達拠点の情報共有化を推進、顧客満足度の高いヴァリュー・エンジニアリング(VE)提案を行う
  - 顧客生産変動の早期キャッチ能力を高め、在庫コスト削減を図る
  - 外部ノウハウの早期取り込み検討

